

尾崎 剛司

1 大都市制度について

(1) 特別自治市実現に向けて

2 地域コミュニティの充実と地域集会所の設置

- (1) 地域コミュニティ
(2) 課題認識と対応
(3) 都市公園内への集会所設置

3 議案第 66 号について

Q: 都市公園内への集会所の設置について

A: 地域コミュニティの活動拠点である集会所を公園に設けることは、公園が地域に愛されるためにも大切と考えます。今後、地域の皆さんと公園管理者（市）が連携した、住民主体の新たな公園管理制度の導入・実現に向けて取り組んでまいります。



池邨 善満

1. 医療ケアを必要とする重症心身障害児（者）の現状と課題及び今後の支援策について

2. 東北地方がれき処理受け入れ処理について

Q: 富士市の特別支援学校の保護者が中心となって設立した生活介護事業所「でら〜と」と同様の事業実施要望が出てきた場合、市としてどのような支援を行うのか。

A: 本市としては、医療ケアに対応できる生活介護事業所の必要性は認識しており、現在策定中の「第3期障がい福祉計画」に即して整備していきたいと考えている。具体的には、「整備する年度」「地域バランスに配慮した整備予定場所」「より高いニーズに対応したサービス内容」「経営理念」等を勘案した上で、整備費に対する助成及び実施主体への助言・指導など、必要な支援を行っていきたいと考えている。



佐藤 成子

1 世界に輝く都市・希望の岡しずおかの都市ビジョンについて

- (1) 世界を意識した静岡の国際化について
(2) 組織再編について

2 さいこう静岡！静岡市事務事業市民評価会議について

- (1) 見直し事業について

3 姉妹都市・友好都市交流について

- (1) 交流の現状について

4 姉妹都市・友好都市以外の海外交流について

- (1) ポートセールス
(2) シティプロモーション（海外向け）

5 国際化を担う人財育成について

- (1) 小、中、高校の外国語教育について

Q: 平成 24 年度組織編成に伴い、組織上国際課の名称がなくなるが、今後の国際化推進に向けて懸念はないのか。

A: 今回の組織編成は、国際交流事業を新しく設置する企画局、多文化共生事業を生活文化局という 2 つの局で分担する事により、それぞれにおいて今までと違った新たな展開が期待できる。その結果として国際交流、多文化共生の両方の分野においてさらなる国際化の推進が図られる。



後藤 哲朗

1 災害への備え

- (1) 津波対策について
(2) 災害弱者への対応について
(3) 避難所運営について
(4) 消防団について



Q: 災害弱者への対応について

A: 現在、「災害時要援護者等避難施設」として、高齢者福祉施設・障害者福祉施設など 61 施設に受け入れをお願いしているが、今後は通所系の社会福祉施設ほか、民間の施設であっても広く検討の対象として、なるべく多くの要援護者の受け入れが出来るようにしていきたい。また、既存の「災害時要援護者等避難施設」と異なり、運営に必要なノウハウや人的要員の確保が難しいため、行政や NPO 法人などの運営が可能か十分検討していきたい。

新正会 しんせいかい だより

平成24年4月1日発行

第 11 号

発行/静岡市議会 新正会
編集/新正会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412

平成 24 年 3 月 6 日

新正会代表質問

及び答弁の内容抜粋

市長の政治姿勢と市政運営について
政調会長：遠藤広樹



市長のリーダーシップについて

【質問】 まちみがき戦略推進プランに掲げられた都市ビジョンを実現するために、適切な情報公開、説明責任を果たす必要があるが、市長はどの様に考えるか。またスピード感のある事業を展開する為に何が必要と考えるか。

【市長答弁】 現地現場主義と積極的な情報発信、この組み合わせの中で情報公開と説明責任に対する取り組みをしていきたい。スピード重視とは言っても、何でも早ければ良いというものではないと考える。リーダーシップのキーワードは「熟慮と断行」である。市民の皆さんや専門家の意見を十分聴いて熟慮を重ね、ひとたび決断すれば、ぶれることなく断行して、成果を上げ、実を結ばせていく「熟慮と断行」の精神で市政を進めていきたい。

「地域活性化事業推進本部」について

【質問】 どの様な事業を扱い、どの様な効果を期待しているのか。また職員登用をどのように考えているのか。

【市長答弁】 地域活性化事業推進本部が扱う事業は、事業実施にあたり、局間連携が事業の成功に不可欠であるため、地域経済が発展し、さらには地域の活性化が期待できる市として重要な事業の中から指定していく。効果としては、観光の振興、雇用の創出等により地域経済の発展を図る事、縦割り行政の弊害の解消を図り、局間連携で総合的な視点による計画から実施の一貫性を確保し、円滑かつ柔軟な体制で事業に取り組む効果を期待する。各局長等をまとめていくリーダーシップと併せて、豊富な行政経験と調整能力を重視した職員登用を予定している。担当職員では事業への熱意と意欲が重要であることから、昨年内に公募による職員を募集した。応募の中から適材適所を考慮し、登用していく。

東静岡駅周辺の整備について

【質問】 市長はこれまでの経緯を踏まえ、街の顔としての東静岡はどうあるべきと考えるか。

【市長答弁】 静岡市を世界水準の都市にみがきあげていくため、この貴重な空間を、文化を軸にした大胆な都市政策を行っていきたいと考えている。

【質問】 新市建設計画に位置づけられた市有地の整備計画の進め方はどうあるべきと考えるか。

【市長答弁】 今後の整備計画をまとめ上げるにあたり、「100年の大計」で臨みたいと考えている。平成 24 年度には、市有地の利活用策を、市民は勿論、広く全国、全世界からプロ・アマ問わず募集したい。その際には、アリーナ機能の導入も選択肢のひとつとし、3つの条件①文化発信②経済的賑わい創出③防災機能をキーワードに、応募された夢やプランを活かしながら整備計画をまとめていきたい。

他に、2 健康福祉について、3 学校教育について、4 市民サービスについて、5 産業経済について、6 交通基盤の充実について、7 防災機能の強化について、8 エネルギー問題について、9 M I C E の推進について代表質問を行いました。

しぞ〜か市議会 お〜でん団 静岡おでんフェアに出店！

しぞ〜かおでんフェア実行委員会主催、2月10日（金）～12日（日）までの3日間、静岡の代表的なグルメである「静岡おでん」をテーマとした食の祭典「しぞ〜かおでんフェア」を葵区葵スクエアや葉シンボルロード、呉服町通りなどで開催されました。静岡市議有志が「しぞ〜か市議会お〜でん団」として出店し、新政会議員も販売のお手伝いをしました。準備していた「しぞ〜かおでん」は、3日目夕方には完売するほどの盛況でした。収益金は、被災地の復興支援に活用頂くよう仙台市に託しました。



太鼓でおでんフェアを盛り上げました

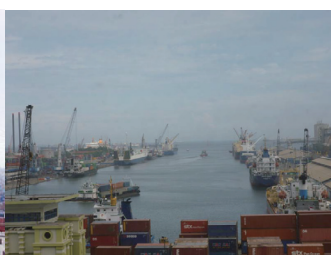
Shizuoka

清水港発展に官民挙げて ポートセールス推進

ポートセールスとは、清水港への定期航路の新設・使用促進のため、世界（主にアジア）の荷主会社や日系企業、港湾管理運営会社を訪問し、清水港の利点やインセンティブなどを説明し清水港をPRするものです。今年度は新政会から、中国・韓国地域ミッションに田中敬五議員が、ジャカルタ・シンガポール地域ミッションに望月厚司議員が参加しました。今回のポートセールスで視察した港はいずれも世界有数のハブ港であり、コンテナ取扱量も清水港と比べ桁違いでしたが、清水港には、港と高速道路のアクセスの良さに加え、新東名の開通、新興津第二バースの整備などの利点があり、これらを積極的にセールスすれば、荷主会社等の関心を高めていくことが可能だと考えます。清水港の発展のために、官民挙げてのポートセールスをはじめ、港のさらなる整備、アクセス整備など、清水港の強みをさらに磨き上げていく必要があると感じました。



中国 洋山港



インドネシア PRIOK 港

安心・安全な

調査
視察

静岡を目指して

しぞ〜か

議員研修 東海地震に備え地震予知



議員研修において、東日本大震災を教訓にした東海地震への備えをテーマに産業技術総合研究所活断層・地震研究センターの小泉尚嗣主幹研究員に講演して頂きました。現在進められている東海地震予知に向けた体制や地震予知の可能性について説明があり、地震予知は防災対策の一環であり、「地震で命を落とさないためには普段の備えが重要」とのことでした。地震予知ができれば、避難等の地震・津波対策がすみやかに実施できると考えられます。制度の高い地震予知を実施するためには、地震予知の技術の積み重ねが必要であり、その進捗について情報収集を行っていきます。

重症心身障がい児（者）利用施設 富士市でら〜とを視察



1993年、重症心身障害児・者と肢体不自由児の子供を持つ親の会が、富士市を中心に活動開始されました。その後「インクルふじ」を設立し、静岡県で指定された福祉圏域の親たちを中心に活動してきたとのこと。郊外の不便な場所にある大型入所施設ではなく、多くの人が暮らす街中の施設であるべき、どんなに重い障害があっても、1人の人間として生活するためには、安心して暮らせる地域である

ことが重要とし、実現された施設が「でら〜と」です。静岡市の重度心身障害者施設の利用者は、通所、入所共に利用したい時になかなか利用できないのが現状です。利用者が利用したい時に利用できる施設建設が喫緊の課題と考えています。「でら〜と」のように、保護者自ら立ち上げ運営できる施設は、利用者の意向が反映されており利用者にとっては安心して利用できる施設だと感じました。



カンヌ市姉妹提携 20周年親善訪問団

平成23年12月16日～23日

参加議員：佐藤成子・望月厚司

昨年12月、姉妹都市提携20周年を記念したカンヌ市親善訪問団に新政会から望月厚司議員と佐藤成子議員が参加しました。カンヌ市のベルナル市長への表敬訪問では、ベルナル市長から歓迎の言葉をいただき、静岡市の市章を描いたボンボンを贈呈されました。

また、地震体験発表会も行われました。これは、東日本大震災を受け、静岡市がどう行動し、どのような対策を考えているのかを聞いてみたいとのカンヌ市民の要望で開かれたもので、訪問団全員とカンヌ市民及び議員約60人が参加し、活発な意見交換が行われました。

さらにフランスの出生率が日本の1.39に対し2.01と高いことから、フランスの保育所などを視察し、子育て支援策について調査しました。フランスの保育サービスは多様で、保育・子育てに係る助成制度は充実しており、保育サービスや制度を見れば子どもを産み育てる環境は整っているといえます。しかし、今回視察したカリエール市においても待機児童の解消が急がれており、いずれにしても国民全体で子育てを応援する制度である事やそのための財源確保が前提であることも事実です。今後幼保一体の施策が進む日本においても参考にできる事は積極的に取り入れていきたいと考えます。



フランスカリエール市保育所